

貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,812,765	流動負債	8,237,931
現金及び預金	1,205,070	支払手形	1,338,969
受取手形	1,075,132	買掛金	326,234
売掛金	1,124,500	短期借入金	5,330,000
自己株式	125	1年以内返済予定の長期借入金	28,800
商品	37,082	未払金	46,732
製品	1,160,668	未払費用	295,957
原材料	25,591	未払法人税等	258,760
仕掛品	35,991	未払消費税等	40,107
未成工事支出金	1,257	前受金	1,204
貯蔵品	87,988	預り金	26,255
繰延税金資産	49,742	設備関係支払手形	424,706
その他流動資産	14,405	賞与引当金	120,203
貸倒引当金	4,791		
固定資産	9,984,391	固定負債	58,655
有形固定資産	9,334,022	長期借入金	15,200
建物	1,103,256	退職給付引当金	43,455
構築物	82,115		
機械及び装置	905,497		
車両運搬具	36,042		
工具器具備品	121,837		
土地	6,660,452		
建設仮勘定	424,822		
無形固定資産	17,071		
借地権	400		
ソフトウェア	6,385		
電話加入権	2,917		
水道施設利用権	7,368		
投資等	633,297		
投資有価証券	229,408		
出資金	18,996		
長期貸付金	175,400		
保証金	119,030		
長期前払費用	123		
保険積立金	102,934		
その他投資等	28,956		
繰延税金資産	10,452		
貸倒引当金	52,005		
		資 本 の 部	
		資本金	1,498,850
		法定準備金	2,425,110
		資本準備金	2,321,850
		利益準備金	103,260
		剰余金	2,576,608
		固定資産圧縮積立金	30,247
		別途積立金	2,050,000
		当期末処分利益	496,360
		(うち当期利益)	(377,393)
		資 本 合 計	6,500,569
資産合計	14,797,156	負債・資本合計	14,797,156

損益計算書

平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業収益	8,615,606
	売上高	8,615,606
	営業費用	7,815,626
	売上原価	6,464,173
	販売費及び一般管理費	1,351,452
	営業利益	799,979
	営業外収益	27,292
	受取利息及び配当金	4,909
	その他の営業外収益	22,383
	営業外費用	90,599
支払利息	49,493	
手形売却損	14,230	
その他の営業外費用	26,876	
経常利益		736,672
特 別 損 益 の 部	特別利益	46
	固定資産売却益	46
	特別損失	40,380
	固定資産売却損	1,116
退職給付会計基準変更時差異処理額	32,264	
ゴルフ会員権評価損	7,000	
税引前当期利益		696,338
法人税、住民税及び事業税		356,998
法人税等調整額		38,053
当期利益		377,393
前期繰越利益		170,669
中間配当額		47,002
中間配当に伴う利益準備金積立額		4,700
当期末処分利益		496,360

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	移動平均法による原価法
関連会社株式	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品	月次総平均法による原価法
原材料	月次総平均法による低価法
商品及び貯蔵品	先入先出法による低価法
未成工事支出金	個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

無形固定資産.....定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(32,264千円)については、当期で全額を費用処理しております。

(5) 消費税等の会計処理.....税抜方式にて処理しております。

(6) リース取引の処理方法.....リース取引はありません。

2 追加情報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は28,286千円多く計上され、経常利益は9,178千円多く、税引前当期利益は28,286千円少なく計上されております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法等について変更しております。

なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりませんが、その他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額.....	208,173千円
時 価.....	171,667千円
評価差額金相当額.....	21,250千円
繰延税金資産相当額.....	15,256千円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券66千円について投資有価証券に振替えております。

3 貸借対照表注記

- (1) 受取手形割引高1,215,857 千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額..... 7,555,958 千円
- (3) 担保に供している資産
 - 建 物 910,509 千円
 - 機械及び装置 775,734 千円
 - 土 地 2,933,803 千円
- (4) 1株当たり当期利益 60 円 21 銭
- (5) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受 取 手 形	1,339 千円
割 引 手 形	361,121 千円
支 払 手 形	308,107 千円
設備関係支払手形	7,120 千円

* 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。